

令和５年度 自治体ＤＸ調査特別委員会 活動報告

令和５年度中における自治体ＤＸ調査特別委員会の活動状況について、本書のとおり報告します。

令和６年３月２８日

墨田区議会議長

福田 はるみ 様

自治体ＤＸ調査特別委員長

たきざわ 正 宜

１ 委員会の目的

自治体の情報システムの標準化・共通化、自治体における行政手続のオンライン化等ＤＸに関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。

２ 委員会の開会実績

（１）特別委員会

回 数	開会日時	調 査 内 容
第１回	令和５年 ５月２９日 １３：４３～１３：４６	１ 委員長の互選について ２ 副委員長の互選について ３ 次回の委員会の開会日時について
第２回	６月２６日 １８：１１～１８：２１	１ 令和５年度自治体ＤＸ調査特別委員会運営方針について ２ 次回の委員会の開会日時について
第３回	７月２０日 １３：００～１４：２７	１ 本区における情報システムの標準化・共通化、行政手続の オンライン化等ＤＸ化の現状について ２ 管外行政調査について
管外行政 調査	８月２２日・２３日	１ 公自治体ＤＸの取組について（岩手県盛岡市・宮城県仙台 市）
第４回	１０月１６日 １０：００～１０：０２	１ 研修会について
研修会	１０月１６日 １０：１５～１２：０４	１ 自治体ＤＸについて（講師：株式会社政策創造研究所代表 取締役社長 吉田大祐氏）
第５回	令和６年 １月１６日 １３：００～１３：２０	１ これまでの委員会活動の振り返りについて ２ 行政視察・研修会の概要及び論点整理について ３ 本委員会の今後の進め方について
第６回	３月１５日 １０：００～１０：２９	１ 自治体ＤＸについて ２ 閉会中の継続調査について ３ 次回の委員会の開会日時について

第7回	3月28日 15:43~15:49	1 令和5年度 自治体DX調査特別委員会 活動報告について
-----	----------------------	-------------------------------

3 各種実施状況

項 目			実施状況
先進自治体等への行政調査			○
議会基本 条例関連	13条	委員間討議	○
		議事堂以外での委員会開会	
		区民等との意見交換会等	
	14条	条例案の提出その他の政策立案及び政策提言の積極的な実施	
	19条	公聴会及び参考人制度の活用	
		学識経験者等による専門的事項に関わる調査	
		議会のパブリック・コメント	
	22条	委員会における研修会	○

《実施概要》

- 1 先進自治体等への行政調査（8月22日・23日）
 - ・岩手県盛岡市：「盛岡市行政デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の策定経緯と当該計画に基づく各種事業実績等について
 - ・宮城県仙台市：「仙台市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の策定経緯と当該計画に基づく各種事業実績等について
- 2 委員間討議（協議）

行政視察・研修会の概要及び論点整理について協議するに当たり、委員間討議（協議）を行った。
- 3 委員会における研修会（10月16日）
 - ・テーマ：DX推進の意義と事例紹介
 - ・講師：株式会社政策創造研究所代表取締役社長 吉田大祐氏

4 委員長所見（今年度の委員会活動状況、次年度も本委員会を継続して設置する必要性など）

本委員会は、令和5年5月29日に、自治体の情報システムの標準化・共通化、自治体における行政手続のオンライン化等DXに関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討することを目的に設置され、今年度は「誰一人取り残さない、全ての区民に優しい、“すみだ”らしいDXの推進等を図る」をテーマとして、調査・検討を行うこととした。

まず、具体的な調査・検討を始めるに当たり、7月20日開会の委員会において、本区における情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化等DX化の現状について、理事者から説明を聴取した後、質疑応答を行い、本区の現状把握を行った。

8月22日・23日には、自治体DXに関する先進自治体として、岩手県盛岡市及び宮城県仙台市における自治体DXの取組について行政調査を行い、自治体DXに関する計画の詳細及び現状について確認した。

さらに、10月16日には、特別委員会における研修会を開催し、本区のCIO補佐官でもある株式会社政策創造研究所代表取締役社長・吉田大祐氏を講師に招き、DX推進の意義と事例紹介をテーマに講義を受けるとともに、活発な意見交換を行った。

その後、令和6年1月16日開会の委員会において、行政視察・研修会の分析及び論点整理を行い、今後は、①デジタル化に関する計画について、②本区の組織体制について、③DXの評価基準について、④行政手続のオンライン化についての4つの論点を中心に、より具体的な調査・検討を行っていくこととした。この際、委員自らが行政視察・研修会について詳細な分析を行い、資料を作成して委員会で説明を行ったことは、委員会の主体性が示された好事例であり、また行政視察・研修会の成果を調査・検討に最大限生かすことができるものとして、他の特別委員会においても採用されたい手法であったと認識している。

3月15日には、上述した4つの論点について現時点における各会派の意見開陳を行い、今後の調査・検討のための整理を行ったところである。

本区においては、令和4年度から令和7年度までの4か年を計画期間とした「墨田区行財政改革・行政情報化計画」に基づいて、来るべきDX社会に向けた準備を進めているところであるが、この後継となる計画の策定に際して、当委員会の調査・検討内容を反映し、“すみだ”らしいDXの推進等を図っていく必要があることから、次年度も引き続き本特別委員会を設置し、自治体DXに関する調査・検討を行っていくこととされたい。